事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	橋梁維持事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 2 項 3 目	事業番号	3580	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	鍋田豊樹	
法令根拠等	道路法施行規則 第4条				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 人に優しい道路・交通体系づくり					【終了】	平成 年度(予定) ☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	本事業の推進により、橋梁の適確で計画的な維持・管理を行い、安全・安心な道路空間を維持形成するとともに、災害に強い道路網の構築を図る。						
事業の対象	橋梁を通行する車両及び歩行者			事業の目的	橋梁の老朽化に起因する事故等を未然に防ぎ、安全の確保を図る。		
事業の内容 (整備内容)	市道に架かる橋梁の点検を行い、老朽化したものについて修繕計画を策定し、計画的に修繕工事を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	道路メンテナンス会議等で、補助率の増高及び補助金の残額に起債を充てられるよう要望を続ける。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績	
直接事業費	67,165	527	26,000	0	0	24,064	旅費	千円	0	27	0	0	
財源内訳													
国庫支出金	38,321	0	13,351	0	0	13,351							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0	役務費	千円	86	0	0	0	
その他		0	0	0	0	0							
一般財源	28,844	527	12,649	0	0	10,713	委託料	千円	61630	26000	0	24064	
職員の人工(にんく)数	0.40	0.01				0.40							
1人当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017							
※ 直接事業費+人件費	70,399	607				27,271	工事請負費	千円	5449	500	0	0	
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計			
					45,267	30,000	30,000	30,000	30,000	165,267			
成果指標	指標	実施箇所÷予定箇所=実施率			単位	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標 毎年度			
					%	目標	10	14	14	5			
	指標設定の考え方	実施率を上げることで通行の安全性を確保することができる。			⇒	実績	9	9					
	指標で表せない効果	修繕工事が完了した割合を指標で表しているが、平成29年度は橋梁点検と修繕設計を実施したため効果が低く示されている。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		補助金の要望額に対して交付額が少ないため、計画どおりに橋梁修繕が進まない。								
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	道路メンテナンス会議等により、国土交通省、愛媛県と連携し道路インフラ整備を進めている。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する (判断の理由) 的確で計画的な維持・管理を行うことで、安全・安心な道路空間を維持形成するとともに、災害に強い道路網の保全を図ることを目標にしている。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
評価	一次判定 (所属長)	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	橋梁の維持管理は、損傷の種類や発生原因・劣化特性、損傷と橋の力学特性の関係を知り、第三者に説明するための所見を示す訓練がなされたものが定期点検を行わなければ、定期点検に基づく措置判断に支障を来す。よって、技術講習会等に積極的に参加し、技術職員の知識と技能の向上を目指していく必要がある。	

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	